

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	17,972,022,107	保険契約準備金	58,854,097,877
現金	855,691	支払備金	36,233,706,460
預貯金	17,971,166,416	責任準備金	22,620,391,417
金銭の信託	12,502,824,518	その他負債	2,730,621,482
有価証券	35,001,636,004	外国再保険借	773,749,016
国債	603,852,231	未払金	208,373,375
地方債	2,638,935,423	仮受金	1,687,611,350
社債	11,545,564,917	リース債務	60,887,741
株式	10,000,000	賞与引当金	108,647,000
外国証券	14,434,608,814	役員退職慰労引当金	102,350,000
その他の証券	5,768,674,619	負債の部合計	61,795,716,359
有形固定資産	1,040,839,026	(純資産の部)	
土地	904,895,316	出資金	105,740,000
建物	54,166,127	剰余金	11,768,738,571
リース資産	60,971,825	損失填補準備金	(175,277,000)
その他の有形固定資産	20,805,758	その他剰余金	(11,593,461,571)
無形固定資産	4,821,799	特別積立金	(8,900,000,000)
ソフトウェア	903,712	当期未処分剰余金	(2,693,461,571)
その他の無形固定資産	3,918,087	出資金等合計	11,874,478,571
その他資産	2,548,318,100	株式等評価差額金	844,102,621
未収保険料	360,641,767	評価・換算差額等合計	844,102,621
外国再保険貸	1,639,310,541	純資産の部合計	12,718,581,192
未収入金	158,403,209		
未収収益	108,967,286		
預託金	73,232,127		
仮払金	44,813,688		
その他の資産	162,949,482		
繰延税金資産	5,473,214,274		
貸倒引当金	△29,378,277		
資産の部合計	74,514,297,551	負債及び純資産の部合計	74,514,297,551

(注記事項)

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
 - ①子会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
 - ②満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。
 - ③その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - ④その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (2) 運用目的の金銭の信託については、時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備、構築物については定額法によっております。
- (4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却については、当組合内における利用可能期間（原則5年）に基づく定額法によっております。
- (5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- (6) 貸倒引当金は債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率に基づいて計上しております。
- (7) 賞与引当金は従業員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
- (8) 退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額から年金資産の公正な評価額を控除した金額によっております。当事業年度末においては、前払年金費用として162百万円をその他の資産に計上しております。
- (9) 役員退職慰労引当金については、内規に基づき期末において発生していると認められる金額を計上しております。
- (10) 消費税等の会計処理は税込方式によっております。
- (11) 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。
- (12) 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 繰延税金資産

①事業年度の計算書類に計上した金額

「貸借対照表注記(15)」に記載しております。

②会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

[1]算出方法

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

[2]主要な仮定

将来の課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、そこでの主要な仮定は、主に将来獲得する見込みの契約を含む保険契約から発生する保険料等の収益及び、過去の支払実績から将来の支払を予測した保険金等の支払額の見込みです。

[3]翌事業年度の計算書類に与える影響

各事象の将来における状況変化等により影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金のうち、まだ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。

支払備金は、既発生既報告の支払備金（保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金等のうち、まだ支払っていない金額。以下、普通支払備金）と、既発生未報告の支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められる金額。以下、IBNR備金）から構成されます。

①当事業年度の計算書類に計上した金額

支払備金	36,233,706,460
------	----------------

②会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

[1]算出方法

普通支払備金に関しては、支払義務が発生した保険契約に関して、期末日時点で利用可能な情報に基づき、査定等の方法により将来の支払額を見積り計上しています。

IBNR備金に関しては、支払義務が発生したと認められるが、未報告の保険契約について、その最終損害額を主に統計的見積法(チェーンラダー

法等)により算出し、積立所要額を見積っています。

[2]主要な仮定

普通支払備金は、保険契約の補償内容と損害査定の結果をもとに将来の支払額を見積っています。

損害査定においては、過去の支払実績の傾向や、法改正や過去の裁判例等を考慮し、将来の支払額を見積っています。

IBNR備金は、過去の保険金等の支払傾向、内的及び外的環境変化の予測、並びにそれらを基にした見積り手法の選択等を主要な仮定としています。

[3]翌事業年度の計算書類に与える影響

各事象の将来における状況変化等により保険金の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

(13) 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の状況に関する事項

資金運用については、金融庁の認可を受けた事業方法書に基づき、安全性を最優先として行っています。当組合が保有する金融商品は主として現金及び預貯金、金銭の信託、有価証券であり、保有する有価証券は主に日本国債、地方債、社債及び外国証券であり、有価証券には信用リスク、為替リスク、流動性リスク及び市場リスクがあります。信用リスクについては、外国証券も含めた社債の保有は原則としてA格以上のものに限定しており、更に格付けの動向次第では、当該事業会社の状況を調査・検討したうえで必要であれば遅滞なく売却することとしています。外貨建て預金及び債券には為替リスクが付随していますが、一方、負債の部にも同様に為替変動の影響を受ける外貨建て支払備金が積みまれているので、外貨建て資産と負債の保有割合を調節することにより、為替リスクの縮小を図っています。また、流動性リスクについては、保有する有価証券の大部分が市場において即時売却可能なものであり、リスクは少ないものと考えています。有価証券に対する市場リスクについては、高格付けの債券を中心とした運用を行っており、また満期まで保有することを原則としていることから、特に損益計算書面におけるリスクは小さいものと考えています。また、未収保険料については、貸倒リスクがありますが、各契約部署にて常時未収状況を把握して回収に努めており、更に本部担当部署が金額及び内容等のリスク状況を全体的に取り纏めて管理しています。

②金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
[1]現金及び預貯金	17,972	17,972	－
[2]金銭の信託	12,502	12,502	－
[3]有価証券			
満期保有目的の債券	16,371	17,171	800
その他有価証券	17,418	17,418	－
[4]未収保険料	360		
貸倒引当金(*1)	△29		
	331	331	－
資産計	64,596	65,395	800
[1]外国再保険借	773	773	－
負債計	773	773	－

(*1) 未収保険料に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)

資 産

[1]現金及び預貯金、[4]未収保険料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[2]金銭の信託

金銭の信託のうち、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の時価については、受託銀行により付された評価額によっております。

[3]有価証券

債券及び投資信託については、主に取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

[1]外国再保険借については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)

非上場株式（貸借対照表計上額 1,211百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「[3]有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

- (14) 有形固定資産の減価償却累計額は385百万円、圧縮記帳額は301百万円であります。
- (15) 繰延税金資産の総額は6,414百万円、繰延税金負債は390百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当金として控除した額は551百万円であります。
- 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金2,955百万円、支払備金1,833百万円、繰越欠損金1,005百万円、賞与引当金30百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券に係る評価差益344百万円であります。
- (16) 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として複合機があります。
- (17) 子会社等の株式又は出資金の総額は11百万円であります。
- (18) ①船主相互保険組合法施行規則第53条2項において準用する同規則第51条に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の額は29,395百万円であります。
- ②船主相互保険組合法施行規則第51条に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額はありません。
- ③船主相互保険組合法施行規則第28条に規定する剰余金の分配における控除すべき金額はありません。
- (19) 責任準備金の内訳は、普通責任準備金8,362百万円、異常危険準備金14,257百万円であります。
- (20) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(税効果会計に関する注記)

当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については次のとおりであります。

法定実効税率	27.92%
(調整)	
交際費等の損金不算入額	0.05%
住民税均等割等	0.04%
その他	△0.03%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>27.98%</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等との取引による収益総額は43百万円、費用総額は55百万円であります。

(当期純損益金額)

当期純剰余の額は2,691百万円であります。